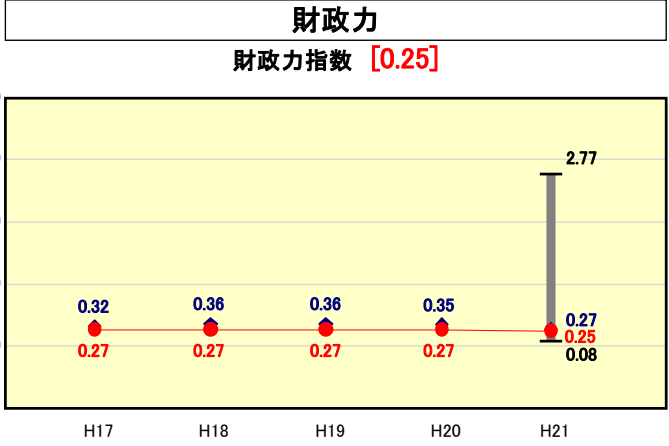


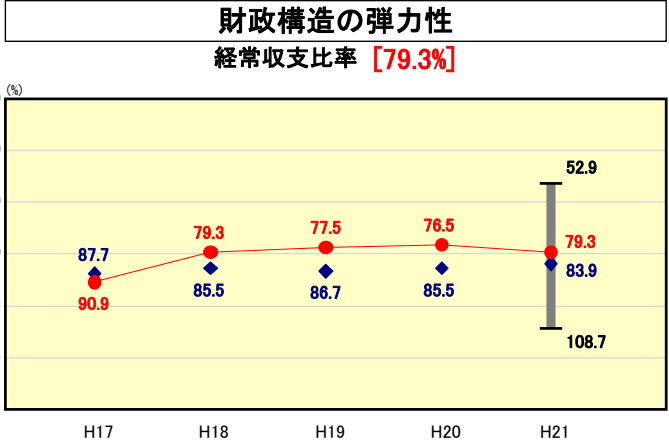
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



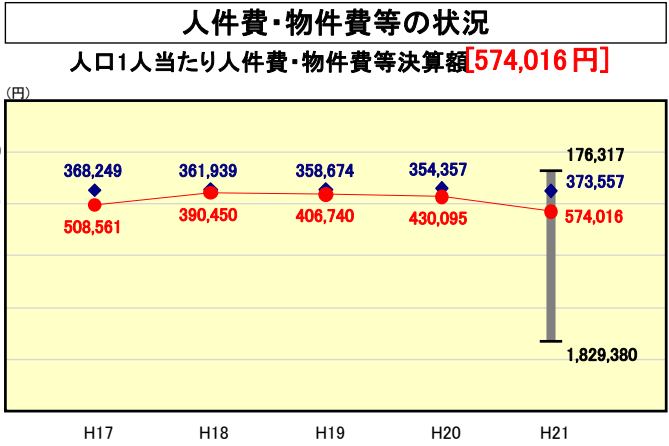
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	943人(H22.3.31現在)
面積	310.86 km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,204,507千円
歳入総額	1,861,091千円
歳出総額	1,720,212千円
実質収支	134,854千円

類似団体内順位 20/60  
全国市町村平均 0.55  
長野県市町村平均 0.43

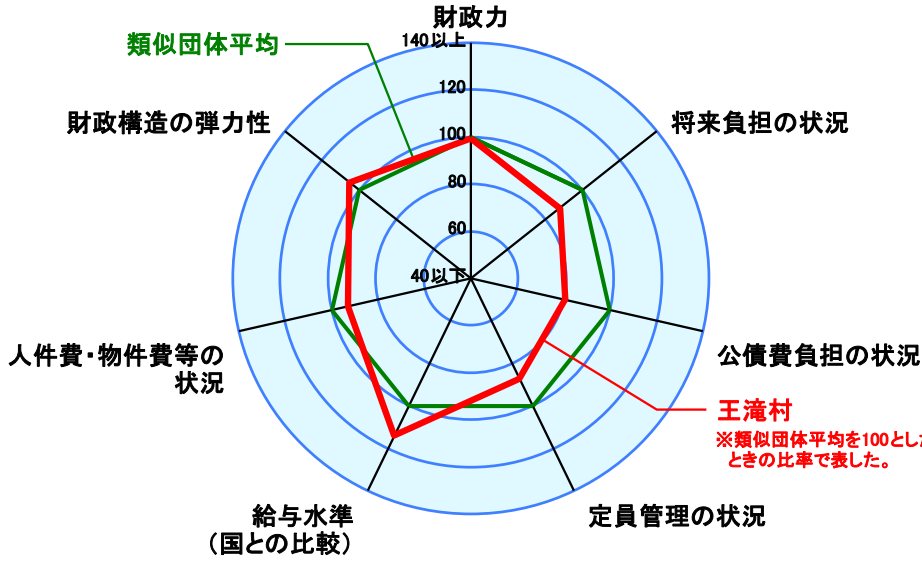


類似団体内順位 17/60  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 86.6

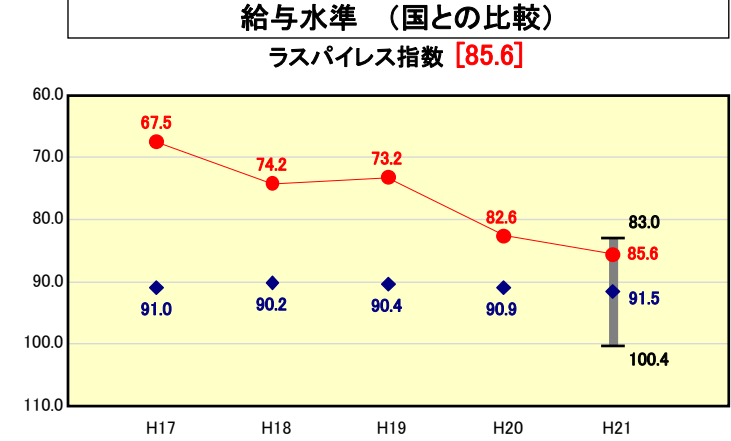


類似団体内順位 44/60  
全国市町村平均 115.856  
長野県市町村平均 123.119

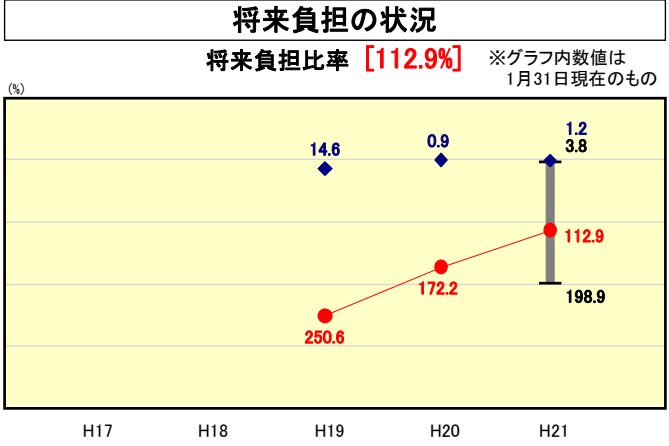
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



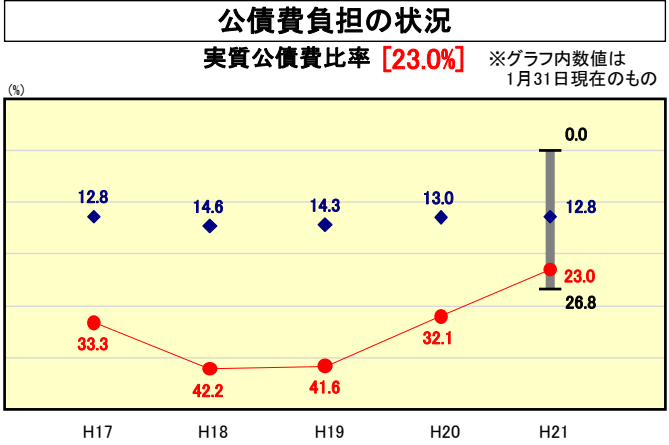
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



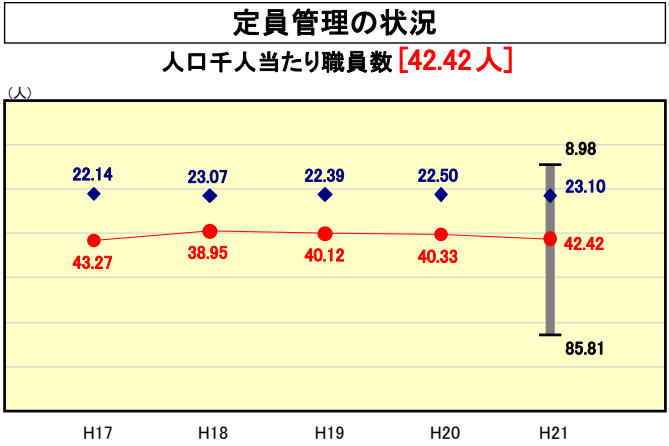
類似団体内順位 7/60  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 51/60  
全国市町村平均 92.8  
長野県市町村平均 59.5



類似団体内順位 56/60  
全国市町村平均 11.2  
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 54/60  
全国市町村平均 7.33  
長野県市町村平均 7.90

分析欄

平成18年度から財政健全化への本格的な取り組みを始めて4年目の決算状況である。

【財政力】  
人口の減少や事業者が少ないことなどにより財政基盤が弱く類似団体を下回っている。人件費削減など王滝村自立計画に基づき歳出を抑制している。今後も新たな定員管理の適正化などをはかり財政の健全化とむらづくりの両立を図る。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】  
自立計画による事業の徹底した見直しや人件費の削減により歳出の抑制を続けていることで類似団体の平均値を下回っている。今後も義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

【給与水準】  
一般職の給与の削減は、平成18年度25%、平成19年度20%、平成20年度10%、平成21年度4%~6%を実施したためラスパイレズ指数値は低くなっている。

【人件費・物件費等の状況】  
人件費、物件費および維持補修費の合計額の人口一人あたりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。平成16年度シーズンまでは年間最高で66万人の入りがあったスキー場を直営で運営していたこと等の特殊事情により職員数が類似団体と比較すると多い。定員管理をすすめ集中改革プランの目標値は達成しているが、職員給与を削減しているものの依然として人件費決算額が行政コスト引き上げの要因となっている。また物件費については緊縮財政から最小限まで抑止しているが施設の老朽化による維持経費が増加傾向にあり普通建設事業費も伸びている。今後も地方単独事業の実施についてはより慎重な姿勢で取り組む。

【将来負担および公債費負担の状況】  
一般会計の地方債償還は一時のピークであった平成18年度(42.2%)以降減少し、平成21年度決算において実質公債費比率(3年平均)が23.0%となったことで、早期健全化団体を1年間で脱出することができた。依然として高い水準であるが、今後減少する見込みであるため、引き続き適正な投資的経費のための地方債発行はより慎重に行うこととし、適正化を図る。

【定員管理の状況】  
集中改革プランによる平成22年度までの職員数の削減目標はすでに到達しているが、類似団体と比較すると大幅に適正人数を超えている。平成17年度以来職員を採用していないため人材的に硬直化しており新規採用も必要であり、今後も適正な定員管理が求められる。